



千葉県看護協会

「令和3年度 看護職定着確保動向調査（訪問看護ステーション管理者）」結果

常勤看護職員の離職率 14.6%、非常勤看護職員の離職率 15.0%、既卒看護職員の離職率 68.3%と病院看護職員に比較し高い

調査の概要

調査目的	訪問看護ステーションにおける看護職の需給動向や教育体制、労働条件、定着確保対策を把握し、今後の看護職の定着確保対策の基礎資料を得る
調査対象	県内の訪問看護ステーション管理者
調査時期	令和3年9月27日～令和3年10月12日
調査方法	千葉県内訪問看護ステーションの管理者宛てに、調査票依頼を郵送、Web回答
回収状況	配布数：452施設 回収数：114施設 回収率：25.2%

調査結果のポイント

1. 回答施設の概要

- 施設の所在地は「船橋地区」が22.0%と最も多く、次いで「千葉地区」15.8%、「印旛地区」12.3%の順であった。
- 設置主体別では「営利法人」46.5%と最も多く、次いで「医療法人」36.8%の順であった。
- 併設している施設については、「指定居宅介護支援事業所」46.5%と最も多く、次いで「病院」32.5%、「その他」24.6%となっている。
- 開設してからの年数は、「20年以上」が24.7%、次いで「1～3年未満」17.5%、「5～10年未満」10.5%の順であった。

2. 看護職員数及び看護職員の採用・退職の状況

- 令和3年4月1日現在の看護職員の総数は751人で、常勤職員が507人（67.5%）、非常勤職員が244人（32.5%）、常勤換算数は、5.2人であった。
- 令和3年4月1日～2021年3月31日までに新卒採用者があったのは3施設4人であった。
- 常勤看護職員の離職率は14.6%、非常勤看護職員の離職率は15.0%であった。また、既卒採用者の離職率が68.3%と高かった。離職の理由では、複数回答により「健康上の理由」が23.7%と最も多く、次いで「その他（転居、通勤困難、転職）」が21.9%、「介護などの家庭の事情」15.8%であった。

3. 新卒者の採用について

- 新卒者の採用については、「ある」が6施設（5.3%）、「採用したことがない」は108施設（94.7%）であった。
- 新卒者の教育プログラムは、「ある」は25.4%であり、「ない」が74.6%であった。教育プログラムがないと回答した施設に対して、複数回答による教育支援を聞いたところ、「実務を通して指導」57.6%、「カンファレンスの場で指導」・「外部研修の活用」31.8%であった。

○今後の新卒者採用について「考えている」と回答した施設は34.2%であった。

4. 専門看護師、認定看護師、認定看護管理者、特定行為研修修了者の在籍について

○専門看護師が在籍しているのは3施設(2.6%)3人で、分野別では精神看護分野、がん看護分野であった。

○認定看護師が在籍しているのは10施設(8.8%)12人で、分野別では「緩和ケア」・「訪問看護」が最も多く、次いで「がん性疼痛看護」・「皮膚・排泄ケア」の順であった。

○特定行為研修修了者が在籍しているのは10施設(8.8%)12人で、分野別では「精神および神経症状に係る薬剤投与」が最も多く、次いで「創傷管理」・「栄養及び水分管理に係る薬剤投与」・「ろう孔管理」の順であった。

5. 訪問看護職員の定着・確保対策に係る課題

○訪問看護職員の定着に係る課題は、複数回答により「オンコール当番の負担」が70.2%と最も多く、次いで「給与等待遇」64.9%、「休暇等」48.2%、「職場の人間関係」46.5%の順であった。

○訪問看護職員の確保に係る課題は、複数回答により「募集しても応募者がいない」が78.1%と最も多く、「有料職業紹介事業者の利用料の負担が大きい」52.6%、「非常勤、短時間希望者が多い」27.2%の順であった。

6. ナースセンターの事業について

○ナースセンターを知っていると回答した施設は74.6%であった。

ナースセンターを利用したことがある施設は35.1%であった。

令和3年度 看護職の定着確保動向調査結果の概要 — 訪問看護ステーション管理者対象 —

I. 調査概要

調査目的	訪問看護ステーションにおける看護職の需給動向や教育体制、労働条件、定着確保対策を把握し、今後の看護職の定着確保対策の基礎資料を得る
調査対象	千葉県内訪問看護ステーション管理者
調査時期	令和3年9月27日 ~ 令和3年10月12日
調査方法	千葉県内訪問看護ステーションの管理者宛てに、調査票依頼を郵送、Web回答
回収状況	配布数 : 452 施設 回収数 : 114 施設 回答率 : 25.2%

II. 調査結果

1. 施設概要

「船橋地区」の回答が22.0%と最も多く、次いで「千葉地区」15.8%、「印旛地区」12.3%の順であった。

1) 所在地の地区

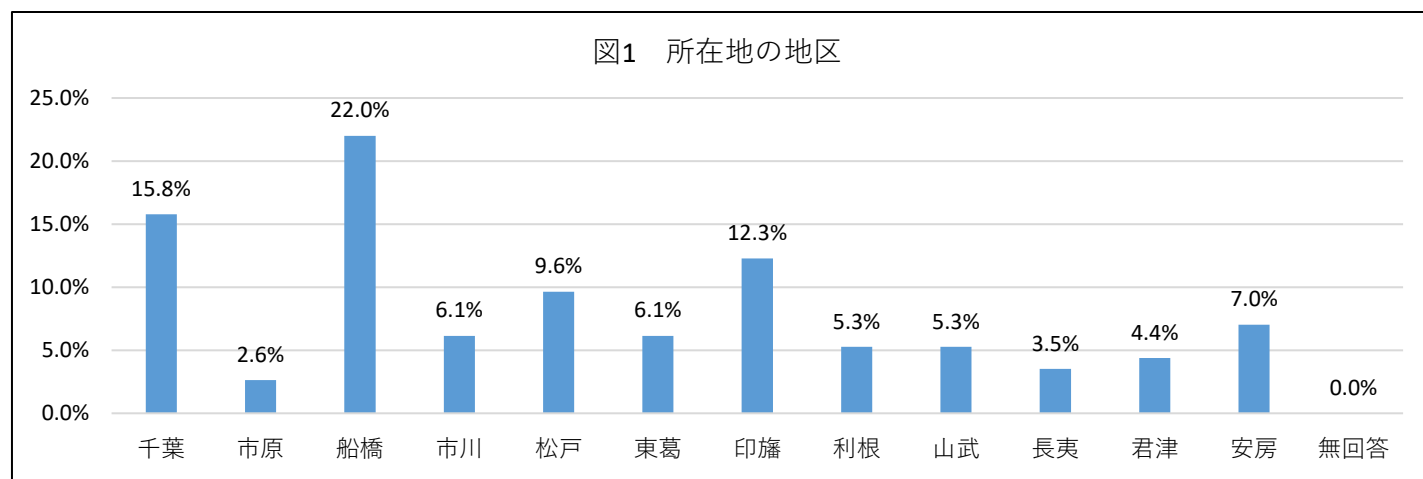
<表1> 所在地の地区

(n=114)

	千葉	市原	船橋	市川	松戸	東葛	印旛
施設数	18	3	25	7	11	7	14
回答率	15.8%	2.6%	22.0%	6.1%	9.6%	6.1%	12.3%

	利根	山武	長夷	君津	安房	無回答
施設数	6	6	4	5	8	0
回答率	5.3%	5.3%	3.5%	4.4%	7.0%	0.0%

図1 所在地の地区



2) 設置主体

設置主体別では「営利法人」46.5%と最も多く、次いで「医療法人」36.8%の順であった。

<表2> 設置主体

(n=114)

営利法人	地方公共団体	独立行政法人	医療法人	社会福祉法人	特定非営利活動法人(NPO)	医師会	看護協会	社団財団法人(医師会・看護協会以外)	その他
53	6	2	42	3	2	0	0	4	2
46.5%	5.2%	1.8%	36.8%	2.6%	1.8%	0.0%	0.0%	3.5%	1.8%

【その他】

○ 学校法人

○ 生活協同組合

3)同一法人で併設している施設(複数回答)

併設している施設については、「指定居宅介護支援事業所」46.5%と最も多く、次いで「病院」32.5%、「その他」24.6%となっている。

<表3> 同一法人で併設している施設(複数回答) (n=114)

病院	診療所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院 (介護療養型医療施設)
37	21	3	13	5
32.5%	18.4%	2.6%	11.4%	4.4%
有料老人ホーム	ヘルパーステーション	指定居宅介護 支援事業所	併設なし	その他
11	24	53	27	28
9.6%	21.1%	46.5%	23.7%	24.6%

その他

<input type="checkbox"/> デイケア	<input type="checkbox"/> デイサービス	<input type="checkbox"/> サービス付き高齢者住宅
<input type="checkbox"/> 保育所	<input type="checkbox"/> グループホーム	<input type="checkbox"/> 看護小規模多機能型居宅介護
<input type="checkbox"/> 調剤薬局	<input type="checkbox"/> 障がい者就労施設	<input type="checkbox"/> 包括支援センター
<input type="checkbox"/> 訪問介護	<input type="checkbox"/> 相談支援事業所	<input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業所
<input type="checkbox"/> 訪問入浴	<input type="checkbox"/> 居宅療養管理指導	<input type="checkbox"/> 多機能型事業所(生活訓練・生活介護)
<input type="checkbox"/> 通所介護	<input type="checkbox"/> 高齢者サポートセンター	<input type="checkbox"/> 重症児デイサービス
<input type="checkbox"/> 福祉用具	<input type="checkbox"/> 訪問リハビリテーション	<input type="checkbox"/> 地域活動支援センター
<input type="checkbox"/> 通所リハビリテーション		

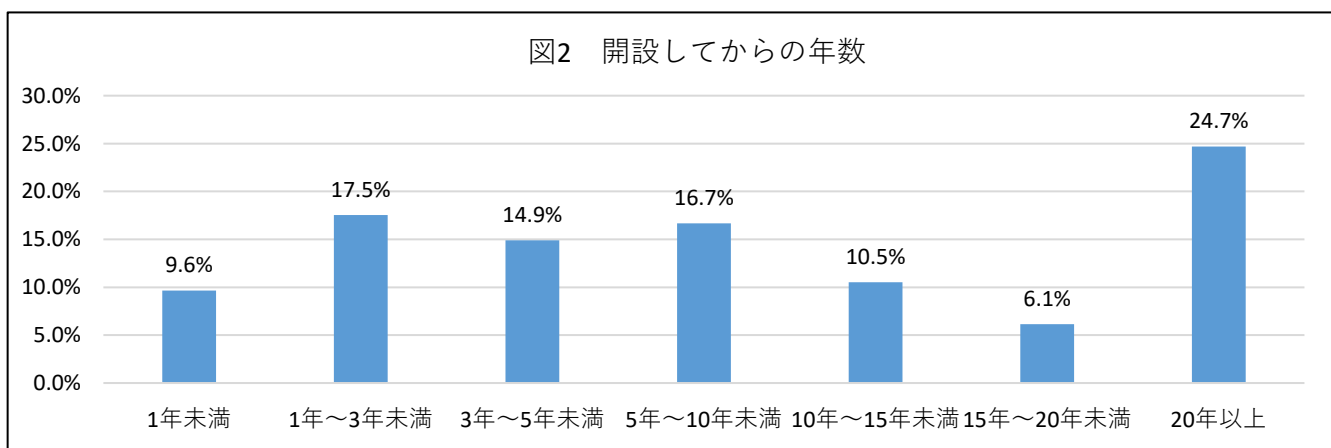
4)開設してからの年数

開設してからの年数では、「20年以上」が24.7%、次いで「1～3年未満」17.5%、「5～10年未満」10.5%の順であった。また、1～5年未満が42.0%であり、約4割を占めている状況である。

<表4> 開設してからの年数 (n=114)

1年未満	1年～3年 未満	3年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～15年 未満	15年～20年 未満	20年以上
11	20	17	19	12	7	28
9.6%	17.5%	14.9%	16.7%	10.5%	6.1%	24.7%

図2 開設してからの年数



2. 看護職員数及び看護職員の採用・退職の状況

1) 看護職員総数（2021年4月1日現在）

＜表5＞看護職員総数 (n= 751)

常勤	非常勤
507	244
67.5%	32.5%

2) 2020年4月1日～2021年3月31日までの、常勤看護職員の定年退職者

定年退職者が「あり」と回答した6施設のうち、退職者総数の1施設当たりの平均は1.0人であった。

＜表6＞ 定年退職者 (n= 114)

あり	なし	無回答
6	108	0
5.3%	94.7%	0.0%



＜表7＞定年退職者総数 (n= 6)

総数	6
1施設当たり 平均	1.0

3) 2021年(令和3年)4月1日から2022年(令和4年)3月31日までの定年退職予定者

定年退職予定者「あり」と回答した6施設のうち、退職予定者総数の1施設当たりの平均は1.0人であった。

＜表8＞ 定年退職予定者 (n= 114)

あり	なし	無回答
6	108	0
5.3%	94.7%	0.0%



＜表9＞定年退職者総数 (n= 6)

総数	6
1施設当たり 平均	1.0

4) 2020年4月1日～2021年3月31日までの、常勤看護職員の新卒採用者

新卒を採用した施設は、3施設(2.6%)であり、1施設当たりの平均は0.75人であった。

＜表10＞ 新卒採用者 (n= 114)

あり	なし	無回答
3	111	0
2.6%	97.4%	0.0%



＜表11＞新卒採用者総数 (n= 3)

新卒採用者合計	4
1施設当たり 平均	0.75

5) 看護職員の常勤換算数

看護職員の常勤換算数は、5.2人であった。

＜表12＞常勤換算数 (n= 114)

総数	593
1施設当たり 平均	5.2

3. 離職率

常勤看護職員の離職率は14.6%、非常勤看護職員の離職率は15.0%であった。

離職の理由では、複数回答により「健康上の理由」が23.7%と最も多く、次いで「その他(転居、通勤困難、転職)」が21.9%、「介護などの家庭の事情」15.8%であった。

1)常勤看護職員の離職率

<表13> 常勤看護職員の離職率

2021年3月31日現在の退職者数	2020年4月1日現在の在籍職員数	2021年3月31日現在の在籍職員数	離職率
71	476	498	14.6 %

2)非常勤看護職員の離職率

<表14> 非常勤看護職員の離職率

2021年3月31日現在の退職者数	2020年4月1日現在の在籍職員数	2021年3月31日現在の在籍職員数	離職率
33	208	230	15.0 %

3)新卒看護職員の離職率

<表15> 新卒看護職員の離職率

2020年4月1日～2021年3月31日までの新卒退職者数	2020年4月1日～2021年3月31日までの新卒採用者数	離職率
1	4	25.0%

4)既卒看護職員の離職率

<表16> 既卒看護職員の離職率

2020年4月1日～2021年3月31日までの既卒退職者数	2020年4月1日～2021年3月31日までの既卒採用者数	離職率
69	101	68.3%

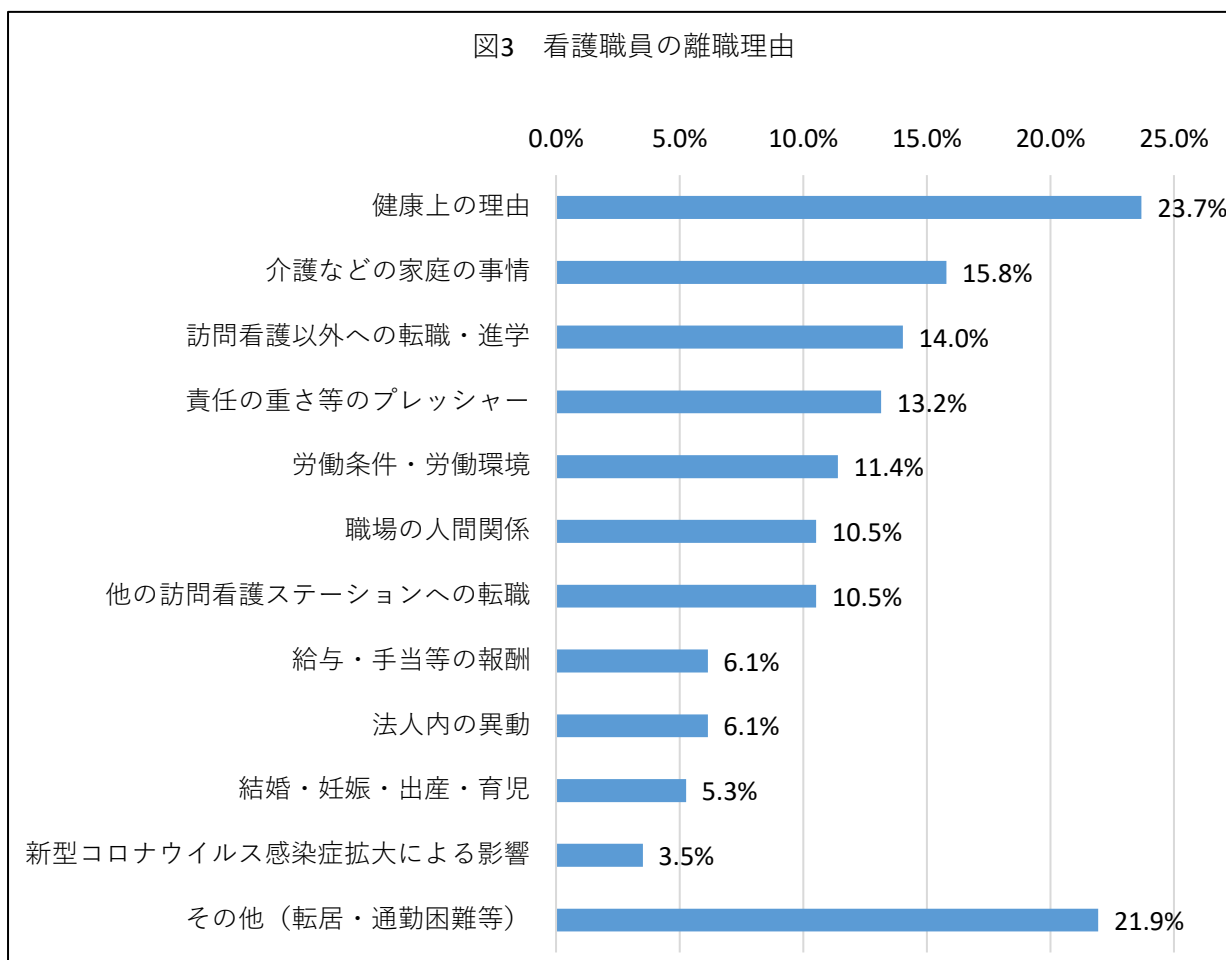
5)看護職員の離職理由

<表17>看護職員の離職理由(複数回答)

(n= 114)

健康上の理由	27	23.7%
介護などの家庭の事情	18	15.8%
訪問看護以外への転職・進学	16	14.0%
責任の重さ等のプレッシャー	15	13.2%
労働条件・労働環境	13	11.4%
職場の人間関係	12	10.5%
他の訪問看護ステーションへの転職	12	10.5%
給与・手当等の報酬	7	6.1%
法人内の異動	7	6.1%
結婚・妊娠・出産・育児	6	5.3%
新型コロナウイルス感染症拡大による影響	4	3.5%
その他(転居・通勤困難等)	25	21.9%

図3 看護職員の離職理由



4. 新卒採用者について

1)新卒者を採用したことがあるかの有無

新卒者を採用したことがあるかについては、「ある」との回答が6施設(5.3%)であり、採用したことがない施設は94.7%であった。

＜表18＞採用したことがあるかの有無 (n= 114)

ある	ない	無回答
6	108	0
5.3%	94.7%	0.0%

2)新卒採用者への教育プログラムの有無

教育プログラムの有無については、「ある」との回答は25.4%であり、「ない」が74.6%であった。

教育プログラムがないと回答した施設に対して、複数回答による教育支援を聞いたところ、「実務を通して指導」57.6%、「カンファレンスの場で指導」・「外部研修の活用」31.8%であった。

＜表19＞教育プログラムの有無 (n= 114)

ある	ない	無回答
29	85	0
25.4%	74.6%	0.0%



＜表20＞ 新卒者への教育支援(複数回答) (n= 85)

カンファレンスの場で指導	実務を通して指導	外部研修の活用	その他	無回答
27	49	27	19	23
31.8%	57.6%	31.8%	22.4%	27.1%

3)今後の新卒者採用

今後の新卒者採用について「考えている」と回答した施設は34.2%であった。

＜表21＞今後の採用の有無 (n= 114)

考えている	考えていない	無回答
39	75	0
34.2%	65.8%	0.0%

5. 専門看護師、認定看護師、認定看護管理者、特定行為研修修了者について

1)-(1) 専門看護師の在籍人数

専門看護師の在籍では、「在籍している」と回答した施設は3施設(2.6%)であり、精神看護分野、がん看護分野に在籍していた。

<表22> 専門看護師の在籍施設数 (n=114)

在籍している	在籍していない	無回答
3	111	0
2.6%	97.4%	0.0%



<表23> 在籍者総数 (n=3)

在籍者総数	1施設当たり平均
3	1

1)-(2) 分野別の在籍人数

<表24> 分野別の在籍人数 (n=3)

がん看護	1	33%
精神看護	2	67%
地域看護	0	0%
老人看護	0	0%
小児看護	0	0%
母性看護	0	0%
慢性疾患看護	0	0%
急性・重症患者看護	0	0%
感染症看護	0	0%
家族支援	0	0%
在宅看護	0	0%
遺伝看護	0	0%
災害看護	0	0%

2)-(1)認定看護師の在籍人数

認定看護師の在籍では、10施設(8.8%)が在籍していると回答があった。

<表25> 認定看護師の在籍施設数 (n=114)

在籍している	在籍していない	無回答
10	104	0
8.8%	91.2%	0.0%

<表26> 在籍者総数 (n=10)

在籍者総数	1施設当たり平均
12	1.2

2)-(2) 分野別の在籍人数

分野別でみると、「緩和ケア」「訪問看護」が最も多く、次いで「がん性疼痛看護」「皮膚・排泄ケア」の順であった。

<表27> 分野別の在籍人数 (n=12)

救急看護	0	0.0%
集中ケア	0	0.0%
緩和ケア	4	33.3%
がん性疼痛看護	2	16.7%
皮膚・排泄ケア	2	16.7%
がん化学療法看護	0	0.0%
訪問看護	4	33.3%
感染管理	0	0.0%
糖尿病看護	0	0.0%
不妊症看護	0	0.0%
新生児集中ケア	0	0.0%
透析看護	0	0.0%
手術看護	0	0.0%
乳がん看護	0	0.0%
摂食・嚥下障害看護	0	0.0%
小児救急看護	0	0.0%
認知症看護	0	0.0%
脳卒中リハビリテーション看護	0	0.0%
がん放射線療法看護	0	0.0%
慢性呼吸器疾患看護	0	0.0%
慢性心不全看護	0	0.0%

3)認定看護管理者の在籍人数

認定看護管理者は、4施設(3.5%)が在籍していると回答があった。

<表28> 認定看護師の在籍施設数 (n=114)

在籍している	在籍していない	無回答
4	110	0
3.5%	96.5%	0.0%

<表29> 在籍者総数 (n=4)

在籍者総数	1施設当たり平均
5	1.25

4)-(2)特定行為研修修了者の在籍人数

特定行為研修修了者は、10施設(8.8%)が在籍していると回答があった。

<表30> 特定行為研修修了者の在籍施設数 (n=114)

在籍している	在籍していない	無回答
10	104	0
8.8%	91.2%	0.0%



<表31> 在籍者総数 (n=10)

在籍者総数	1施設当たり平均
12	1.2

4)-(2) 分野別の在籍人数

分野別で見ると、「精神および神経症状に係る薬剤投与」が最も多く、次いで「創傷管理」・「栄養及び水分管理に係る薬剤投与」、「ろう孔管理」の順であった。

<表32> 分野別の在籍人数 (n=12)

呼吸器(気道確保に係るもの)	3	25.0%
呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)	4	33.3%
呼吸器(長期呼吸療法に係るもの)	3	25.0%
循環器	1	8.3%
心嚢ドレーン管理	1	8.3%
胸腔ドレーン管理	1	8.3%
腹腔ドレーン管理	1	8.3%
ろう孔管理	4	33.3%
栄養に係るカテーテル管理(中心静脈カテーテル管理)	2	16.7%
栄養に係るカテーテル管理(抹消留置型中心静脈注射用カテーテル管理)	2	16.7%
創傷管理	5	41.7%
創部ドレーン管理	1	8.3%
動脈血液ガス分析	1	8.3%
透析管理	1	8.3%
栄養及び水分管理に係る 薬剤投与	5	41.7%
血糖コントロールに係る 薬剤投与	2	16.7%
感染に係る 薬剤投与	3	25.0%
術後疼痛管理	1	8.3%
循環動態に係る薬剤投与	1	8.3%
精神および神経症状に係る 薬剤投与	6	50.0%
皮膚損傷に係る薬剤投与	1	8.3%

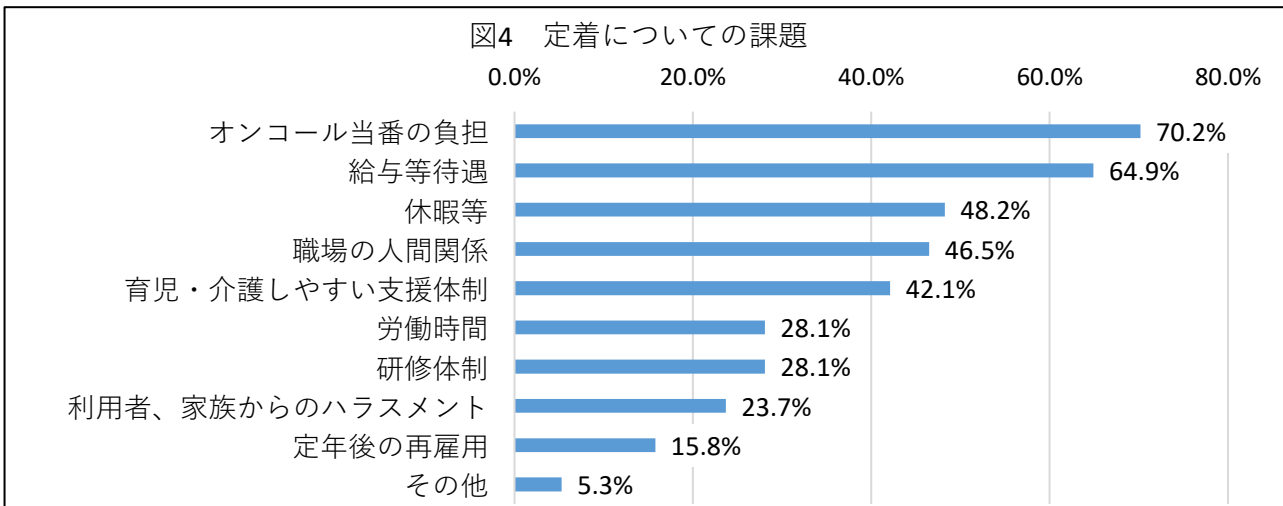
6. 訪問看護職員の定着・確保対策

1)定着についての課題(複数回答)

訪問看護職員の定着に係る課題は、複数回答により「オンコール当番の負担」70.2%と最も多く、次いで「給与等待遇」64.9%、「休暇等」48.2%、「職場の人間関係」46.5%の順であった。

<表33> 定着についての課題(複数回答) (n=114)

オンコール当番の負担	80	70.2%
給与等待遇	74	64.9%
休暇等	55	48.2%
職場の人間関係	53	46.5%
育児・介護しやすい支援体制	48	42.1%
労働時間	32	28.1%
研修体制	32	28.1%
利用者、家族からのハラスメント	27	23.7%
定年後の再雇用	18	15.8%
その他	6	5.3%

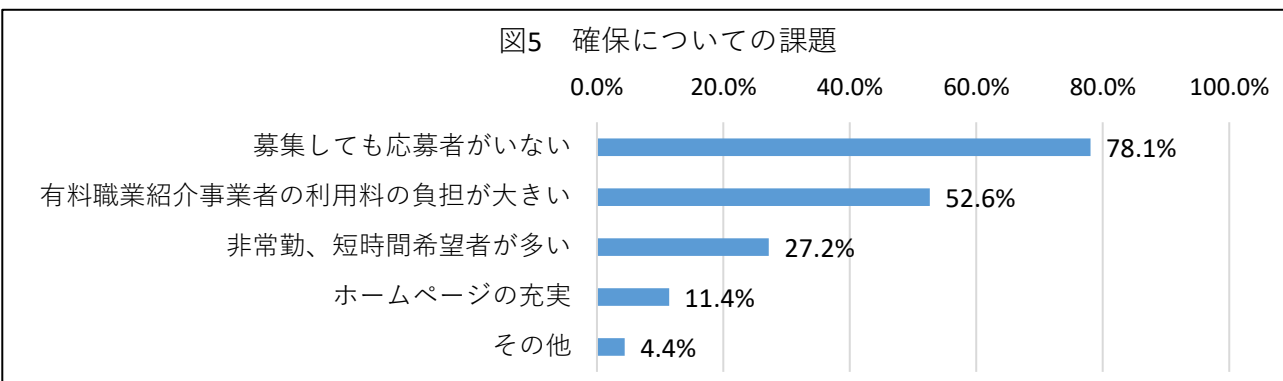


2)確保についての課題(複数回答)

訪問看護職員の確保に係る課題は、複数回答により「募集しても応募者がいない」78.1%と最も多く、「有料職業紹介事業者の利用料の負担が大きい」52.6%、「非常勤、短時間希望者が多い」27.2%の順であった。

<表34> 確保についての課題(複数回答) (n=114)

募集しても応募者がいない	89	78.1%
有料職業紹介事業者の利用料の負担が大きい	60	52.6%
非常勤、短時間希望者が多い	31	27.2%
ホームページの充実	13	11.4%
その他	5	4.4%



7. ナースセンターの事業について

1) ナースセンターを知っていますか

知っているかについて、「知っている」と回答した施設は74.6%であった。

<表35> ナースセンターを知っているか (n= 114)

知っている	知らない	無回答
85	29	0
74.6%	25.4%	0.0%

2) ナースセンターの無料職業紹介所を利用したことがありますか

利用したことがあるかについて、「ある」と回答した施設は35.1%であった。

<表36> 利用したことの有無 (n= 114)

ある	ない	無回答
40	74	0
35.1%	64.9%	0.0%

【ないと回答した理由】

- | | |
|--|-------------------------------|
| <input type="radio"/> 利用する機会がない | <input type="radio"/> 必要性がない |
| <input type="radio"/> 利用方法がわからない | <input type="radio"/> 紹介が無い |
| <input type="radio"/> ナースセンターを知らない | <input type="radio"/> 人事採用は本部 |
| <input type="radio"/> 有料職業紹介事業者を優先して利用 | |
| <input type="radio"/> 登録に行く時間がない | |
| <input type="radio"/> 募集期間が短く更新手続きが頻回で大変 | |